

## ① 子ども医療費助成の対象年齢拡大について

長崎県の人口減少がつづき、本町も遠くない時期に4万人を割るのか、それとも維持、増加ができるのかの瀬戸際のような気がしています。

現在、様々な子育て支援策を展開していますが、この流れを続け、住んでみたい町として、いっそう魅力を感じてもらうことが肝要と考えます。

数年にわたるコロナ禍で、住民の社会活動は一定停滞を余儀なくされ、物価高騰もあり、経済的に厳しい状況におかれた世帯も増加していると思われま

す。地方自治体の使命は地方自治法で謳われているとおり、住民の生活と健康を守ることです。高齢者の健康と併せ、若年層、子育て世代の生活支援も重要と考えます。本年の3月議会で、子ども医療費助成の対象年齢拡大は「子育て支援に取り組む町」としてのインパクトが増大し、若い世代の人たちに「長崎市近郊で一番移住したい町」として認識されると提案したところです。ぜひ前に進めるべきだと考えます。今こそ他の市や町にさきがけて、対象年齢を高校生までに拡大する考えはないでしょうか。町長の決断のほどをうかがいます。

## ② 複合施設について

先日、榎ノ鼻の町有地に新図書館と健康センターを合築し複合施設として検討していく旨の説明を受けました。

議会としては、私も所属する総務厚生常任委員会が、関東方面にある2つの複合施設を訪問し、複合施設のあり方について学んできたところです。2つの施設とも読書や生涯学習に双方向型で活用できる工夫がなされていました。それは複合する対象が社会教育活動、子育て支援の機能であるため、所管の垣根をとりはらい障壁をなくすことが可能となり融合的な空間、読書スペースが有効に確保できたからだと考えます。

本町の場合、健康センターと併設する案が浮上しています。健診という特性上、障壁を設けることが条件とならざるをえず、結果、読書をするための十分なスペースを確保することが困難になるのではないかという不安をもって帰ってきたところです。そこで以下の点を質問します。

- (1) さまざまな検討の結果、行政当局として健康センターとの合築を提案したと思いますが、施設の有効活用を考えた場合、健診の施設よりも生涯学習や社会福祉など、住民交流系の施設との合築のほうが住民サイドの利活用上は有利だと考えます。ふれあいセンターの老朽化状況も理解するところではありますが、柔軟に検討してはどうかと考えますがいかがでしょうか。
- (2) 役場周辺と比べ高低差があるため、以前の一般質問で高齢者や障害者も利用できる対策を求める質問をしました。その後、町としても対策を検討していると考えます。現時点でどのような対策を考えているのでしょうか。